

平成 22 年 3 月 31 日現在

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2009

課題番号：19730167

研究課題名（和文）労働市場の世代間分析

研究課題名（英文）Intergenerational analysis on labor market

研究代表者

黒田 祥子（KURODA SACHIKO）

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：50447588

研究成果の概要（和文）：日本では、1980 年代に導入されたいわゆる「時短」政策によって、週休 2 日が普及したにもかかわらず、特に 2000 年代に入ってから長時間労働や過労が社会問題化していた。しかし、日本人がなぜゆとりを感じず、むしろ過労を訴えるようになっているのかについて、経済学の見地から定量的に分析した研究は皆無であった。本研究は、長期不況下において日本人の労働供給行動が変化した可能性や、過去 30 年間の日本人の労働時間や余暇時間配分を厳密に計測し、日本人の時間配分がどのように変化してきたかを定量的に示した。

研究成果の概要（英文）：Due to the 1988 amendment to the Labor Standards Act, many firms introduced a five-day work week (instead of six days) beginning in the late 1980s. In contrast with the increasing trend of weekends, however, an increase in “overworking” by full-time employees has recently become a serious issue in Japan. To my knowledge, however, there has been no analysis that closely examines why such sentiments occurred in Japan. This research tries to analyze whether there was any change in people’s labor supply behavior and also to measure trends in hours worked and leisure for Japanese over the past three decades.

交付決定額

(金額単位：円)

|         | 直接経費      | 間接経費    | 合計        |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 2007 年度 | 1,300,000 | 0       | 1,300,000 |
| 2008 年度 | 1,000,000 | 300,000 | 1,300,000 |
| 2009 年度 | 900,000   | 270,000 | 1,170,000 |
| 年度      |           |         |           |
| 年度      |           |         |           |
| 総計      | 3,200,000 | 570,000 | 3,770,000 |

研究分野：労働経済学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：労働供給、労働時間、余暇時間、賃金弾性値、賃金決定

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、わが国の労働市場の動向、特に人々の就業行動（労働供給）や企業側の採用

行動（労働需要）、さらにその結果として観察される価格（賃金）の変動に焦点をあて、時代や世代間を通じてそれらに変化が観察

されるかを明らかにすることを目的としたものである。具体的には、分析対象を賃金や失業の変動を規定する労働者や企業の経済行動そのものへ拡張し、労働市場の動向を決定付ける労働供給・需要行動や賃金変動をより包括的かつ構造的に明らかにすることで、世代間や時代間で労働供給・需要行動に変化がみられるか、今後予想される経済環境において労働市場はどのような変貌を遂げていくのかといったことを考察し、客観的事実や知見を提供することを目指し、研究を開始した。

## 2. 研究の目的

日本では、1980年代に導入されたいわゆる「時短」政策によって、週休2日が普及したにもかかわらず、特に2000年代に入ってから長時間労働や過労が社会問題化していた。しかし、週休2日制が普及し所定内労働時間が減少したにもかかわらず、なぜ日本人はゆとりを感じず、むしろ過労を訴えるようになってきているのかについて、経済学の見地から定量的な分析を行ったものはこれまで存在しなかった。本研究では、この点に着目し、人々の労働供給行動、特に労働時間・余暇時間配分に焦点を当て、長時間労働・過労問題を議論する際に、定量的な知見を提供すること目的としたものである。具体的には、労働者の行動が時代を経て変化したかどうかの検証や、景気変動や賃金の変化に対して、人々はどの程度労働時間を自由に選択できるかの分析、さらに計測が難しいとされ、必ずしも定量的な計測がされてこなかった労働時間・余暇時間の厳密な計測、ワークライフバランス実現のために提言されている諸制度が実際に導入された際に労働者におよぼしうる影響等を明らかにすることを目指し、一連の研究を実施した。

## 3. 研究の方法

2007年度は、日本人の労働供給行動とその時代を通じた変化に焦点をあてた研究を実施した。人々の労働供給行動に関する基礎研究は、少子高齢化が進み、近い将来労働力が不足するといわれているわが国においていかに必要な労働力を確保するかを考えるうえで重要なテーマである。2007年度前半では、景気や賃金の変動に応じて、人々がどのように反応し労働市場を入退出するのを集計データおよび、『消費生活に関するパネル調査』（家計経済研究所）の個票データを用いて検証した。

2008年度は、日本人の労働供給行動とその時代を通じた変化に焦点をあてた研究を実施した。具体的には、労働供給のなかでも特に人々の労働時間・時間配分に焦点をあて、『社会生活基本調査』（総務省）の個票デー

タ（1976～2006年）を用いて、過去30年間における日本人の労働時間・時間配分に関する長期的な推移を観察・分析した。

最終年度に当たる2009年度は、前年度までの「社会生活基本調査」（総務省）の個票データ（1976～2006年）を用いた分析をさらに発展させ、計測が困難とされてきた、家計生産時間や余暇時間の長期的な推移を定量的に示した。さらに、2007～2009年度に行った一連の研究結果を発展させ、労働時間を規定する諸制度（法定労働時間、時間外規制等）が労働時間に及ぼす影響について分析し、政策含意を導出することを目的に、近年開発が進んでいる政策評価分析（policy evaluation analysis）の手法を用いて、時間外規制の適用除外が人々の労働時間の選択に及ぼす影響を分析した。

## 4. 研究成果

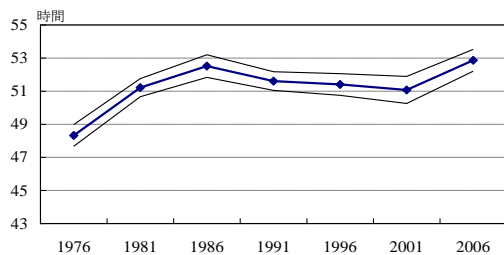
研究成果は、①動学的一般均衡モデルに利用される異時点間の労働供給弾性値（Frisch弾性値）の計測、②未曾有の長期不況下における労働供給行動の変化の可能性、③労働時間の長期的な推移に関する研究、④余暇時間の計測、⑤ホワイトカラー・エグゼンプションが労働時間に及ぼす影響、の5点に集約される。

① 「異時点間の労働供給弾性値（Frisch弾性値）」の計測では、賃金変化に対して人々が労働供給をどの程度変化させるかを表すための値であり、マクロ経済学の動学的一般均衡モデルでは最重要パラメータの一つと呼ばれているが、これまで実際に日本のデータを使った計測例は皆無であった。本研究では、集計データを用いて、日本で初めてFrisch弾性値の計測を行うとともに、人々は労働時間を容易に変更することができないことなどを明らかにした。研究成果は、匿名レフェリーによる査読を経て、海外の英文ジャーナルに掲載されている（“Estimating Frisch Labor Supply Elasticity in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, 22, 2008, pp. 566-585）。

② 「長期不況下における労働供給行動の変化の可能性」の検証は、1990年代以前の不況下において、主として有配偶の女性が求職や就業を諦め、労働市場から退出するという日本固有の労働市場の特徴がバブル崩壊以降の長期低迷期に変化したかどうかを検証したものである。『消費生活に関するパネル調査』（家計経済研究所）の個票データを

用いて分析した結果、有配偶女性の行動には大きな変化は観察されなかったものの、少子化・晩婚化により、子どもを持たない女性や単身の女性が就業を継続する割合が増えた結果、過去の不況時に日本人女性に顕著に観察された求職意欲喪失行動の影響がマクロレベルでみて小さくなっている可能性を指摘した。こうした求職意欲喪失効果の減退は、失業率が低位安定的に推移していた1980年代以前と比べて、昨今の日本の労働市場が大きく変化してきていることを示唆する。研究成果は、査読を経て、国内のジャーナルに掲載されている（「異時点間の労働供給弾性値の計測：わが国有配偶女性のマイクロ・データを用いた検証」、『三田商学研究』，査読有，第51巻第2号，2008年，77-92頁）。

- ③ 「労働時間の長期的な推移に関する研究」は、『社会生活基本調査』（総務省）の過去30年間の個票データを用いて日本人の労働時間の時系列的な変化に着目したものである。『社会生活基本調査』は、time-use data と呼ばれ、一日24時間の行動を15分単位で回答者に記入してもらう非常にユニークなデータであり、欧米諸国でも同様のデータを用いた研究はこの10年間で活発に蓄積が進んでいる。分析成果によれば、人口構成比やライフスタイルの変化を調整した場合、(A) 1980年代の時短導入前と時短導入20年後の2006年を比較すると日本人の週当たり労働時間は統計的にみて有意に変化していないことを示した。



上記の図は、人口構成比等の変化を調整した場合の、フルタイム男性雇用者の平均労働時間の過去30年間の推移をみたものである（黒い実線は90%信頼区間を示している）。日本では、1990年代に時短が進み、人々の生活はゆとりがでてきたといわれていたが、この図が示しているとおり、厳密に労働時間の計測を行ったところ、週当たりで

みると労働時間は時短前と大きく変化していないことが明らかになった。しかしながら、本研究では、(B) 週休二日制の普及により土曜日に休む人が増えたため、平日5日間の労働時間が趨勢的に増加しており、平日一日当たり10時間以上働く人の割合は1976年に17%であったのに対し、30年後の2006年には43%まで上昇していること、さらに(C) 平日の労働時間の増加を日本人は睡眠時間の削減により賄っており、過去30年の間に日本人男性フルタイム労働者では週当たりにして4時間、女性労働者では3時間程度、睡眠時間が減少していること、(D) 米国のタイムユーズ・サーベイを用いて日米比較を行い、依然として日本人の労働時間は米国に比べて極めて長いことなどを示した。研究成果は、匿名レフェリーによる査読を経て、海外の英文ジャーナルに採択された（“Do Japanese Work Shorter Hours than before? : Measuring Trends in Market Work and Leisure Using 1976-2006 Japanese Time-Use Survey,” Journal of the Japanese and International Economies, 査読有，2010, forthcoming）。

- ④ 「余暇時間の計測」の研究は、これまで統計的に把握が難しいとされてきた余暇時間を『社会生活基本調査』（総務省）の個票データを用いて厳密に測定することにより、長時間労働問題やワークライフバランス政策への含意を導出するうえでの判断材料となる基礎的・定量的な事実を提供したものである。分析の結果、以下の表で示したとおり、余暇時間は、この20年間で男性には変化がないものの、女性は週当たりにして3時間程度余暇時間が増加していることを示した。

|           | 1986   | 1991   | 1996   | 2001   | 2006   | 86→06             |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------------|
| <b>男性</b> |        |        |        |        |        |                   |
| 余暇時間A     | 31.26  | 32.31  | 31.64  | 31.96  | 30.36  | -0.91 *<br>[0.05] |
| 余暇時間B     | 101.65 | 102.43 | 102.18 | 102.31 | 100.26 | -1.39 *<br>[0.04] |
| 余暇時間C     | 107.83 | 108.59 | 109.50 | 110.28 | 107.64 | -0.19<br>[0.75]   |
| <b>女性</b> |        |        |        |        |        |                   |
| 余暇時間A     | 24.65  | 25.87  | 25.69  | 26.33  | 26.02  | 1.37 +<br>[0.10]  |
| 余暇時間B     | 95.66  | 96.65  | 97.35  | 97.91  | 97.23  | 1.57<br>[0.24]    |
| 余暇時間C     | 103.25 | 104.39 | 106.25 | 107.46 | 106.00 | 2.75 *<br>[0.05]  |

「余暇時間 A」＝「テレビ等」＋「休養・くつろぎ」＋「趣味・娯楽」＋「スポーツ」＋「交際・付き合い」

「余暇時間 B」＝「余暇時間 A」＋「睡眠」＋「食事」＋「身の回りの用事」

「余暇時間 C」＝「余暇時間 B」＋「買い物」＋「移動」＋「学習・研究」＋「社会的活動」＋「受診・療養」＋「その他」

なお、同期間において、女性の労働時間はほとんど変化していない。それにもかかわらず、余暇時間が増加している背景には、家電製品の進化やアウトソーシングの普及により、女性の家事労働の時間が顕著に低下したことを原因している。本研究の結果は、労働時間（ワーク）の長短だけを観察していても、余暇時間（ライフ）の長さを把握することには必ずしもならないことを示唆している。研究成果は、国内の労働経済系の雑誌に掲載された（「生活時間の長期的な推移」、『日本労働研究雑誌』、査読無、No. 599、6月号、労働政策研究・研修機構、2010年、53-64頁）。

- ⑤ 「ホワイトカラー・エグゼンプションが労働時間に及ぼす影響」の研究は、2000年代後半に活発に議論され、そのまま頓挫したホワイトカラー・エグゼンプション制度について、制度が導入された場合に労働者の時間配分にいかなる影響を及ぼすかを、『慶應義塾パネル調査』(KHPS)の個票データを用いて分析したものである。分析の結果、時間外規制が適用除外されている労働者は規制が適用されている労働者に比べて一部の産業・職種によっては長時間労働になる傾向が観察されたものの、時間給に換算した場合には総じて規制の有無による差がないこと等を報告した。研究成果は、労働時間に関してまとめた学術書に掲載された（「ホワイトカラー・エグゼンプションの働き方への影響」、『労働時間改革』第6章、日本評論社、水町勇一郎・鶴光太郎編著、2010年、97-113頁）。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計10件）

- ① Kuroda, Sachiko, “Do Japanese Work Shorter Hours than before? : Measuring Trends in Market Work and Leisure Using 1976-2006 Japanese Time-Use Survey,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, 2010, forthcoming  
② 黒田祥子, 「生活時間の長期的な推移」、『日本労働研究雑誌』、査読無、No. 599、6月号、

労働政策研究・研修機構、2010年、53-64頁  
③ 黒田祥子, 「日本人の労働時間は減少したか? —— 1976-2006年タイムユーズ・サーベイを用いた労働時間・余暇時間の計測 ——」、ISS Discussion Paper Series、査読無、J-174、2009年、1-40頁

④ Kuroda, Sachiko, and Isamu Yamamoto, “How are hours worked and wages affected by labor regulations?:- The white-collar exemption and ‘name-only managers’ in Japan”, ISS Discussion Paper Series、査読無、F-147、2009年、1-28頁

⑤ Kuroda, Sachiko and Isamu Yamamoto, “Estimating Frisch Labor Supply Elasticity in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, 22, 2008, pp.566-585

⑥ 黒田祥子・山本勲, 「異時点間の労働供給弾性値の計測: わが国配偶女性のマイクロ・データを用いた検証」、『三田商学研究』, 査読有, 第51巻第2号、2008年、77-92頁

⑦ 黒田祥子・山本勲, 「人々は賃金の変化に応じて労働供給をどの程度変えるのか?: 労働供給弾性値の概念整理とわが国のデータを用いた推計」、『金融研究』、査読無、第26巻第2号、日本銀行金融研究所、2007年、1-40頁

⑧ Kuroda, Sachiko and Isamu Yamamoto, “Why Are Nominal Wages Downwardly Rigid, but Less So in Japan? An Explanation Based on Behavioral Economics and Labor Market/Macroeconomic Differences,” 査読無, *Monetary and Economic Studies*, Institute for Monetary and Economic Studies, Bank of Japan, Vol.25, No.2, November, 2007, pp.45-88

〔学会発表〕（計19件）

① 黒田祥子, “When do people work?: Measuring trends in work timing with a Japanese time-use survey”, ESRI International Collaboration Projects 2009 『Alternative Methods in Analyzing Economic Policies on the Labor Market and Social Security in Japan』(内閣府経済社会総合研究所、2010年2月24日)

② 黒田祥子, “When do people work?: Measuring trends in work timing with a Japanese time-use survey” 31<sup>st</sup> International Association of Time-use Research 学会 (Leuphana 大学<ドイツ>、2009年9月23日)

③ 黒田祥子, 「家計別インフレ率の分布とその持続性: 食料・エネルギー価格の高騰が家計に与えた影響」日本経済学会春季大会 (京都大学、2009年6月6日)

④ 黒田祥子, “When do people work?:

Measuring trends in work timing with a Japanese time-use survey” 日本経済学会秋季大会（専修大学、2009年10月11日）

⑤黒田祥子、“How are hours worked and wages affected by labor regulations?:- The white-collar exemption and ‘name-only managers’ in Japan”, Econometric Society Far Eastern and South Asia Meeting（東京大学、2009年8月4日）

⑥黒田祥子、「1976-2001年タイムユーズ・サーベイを用いた労働時間・余暇時間の計測～日本人は働きすぎか？」日本経済学会春季大会（東北大学、2008年5月31日）

⑦黒田祥子、「ホワイトカラー・エグゼンプションは労働時間を増やすか？」日本経済学会秋季大会（近畿大学、2008年9月15日）

⑧黒田祥子、「1990年代後半の労働供給弾性値の変化の背景：マイクロ・データを用いた検証」日本経済学会秋季大会（大阪学院大学、2007年6月3日）

〔図書〕（計3件）

①黒田祥子、「日本人の労働時間：時短政策導入前とその20年後の比較を中心に」、『労働時間改革』第3章、日本評論社、水町勇一郎・鶴光太郎編著、2010年、33-51頁

②黒田祥子・山本勲、「ホワイトカラー・エグゼンプションの働き方への影響」、『労働時間改革』第6章、日本評論社、水町勇一郎・鶴光太郎編著、2010年、97-113頁

③黒田祥子・山本勲、「労働供給弾性値はどのように変化したか？—マクロとマイクロの双方の視点から」、『応用ミクロ計量経済学』第4章、日本評論社、北村行伸編、2010年、91-130頁

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

黒田 祥子 (KURODA SACHIKO)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：50447588